

平成31年4月1日現在

理事長(1)
理事(3)
監事(2)
監事室

《本部》 <152名>
 監査・コンプライアンス室 経営企画部 総務部 人事部 **財務部**
 安全管理部 情報基盤部 イノベーションセンター SIP推進室
 ダイバーシティ推進室 QST未来ラボ QST国際リサーチイニシアティブ

新設
契約業務の
集約化

役員 6名
常勤職員 1,267名
(任期制職員含む)

量子生命科学領域 <44名>

新設
「量子生命科学」研究を
重点的かつ一元的に推進

《量子医学・医療部門》 <436名>

《量子ビーム科学部門》 <287名>

《核融合エネルギー部門》 <348名>

- 研究企画部
- 放射線医学総合研究所
 - 管理部
 - 技術安全部
 - 人材育成センター
 - 重粒子治療研究部
 - 分子イメージング診断治療研究部
 - 脳機能イメージング研究部
 - 物理工学部
 - 先進核医学基盤研究部
 - 放射線影響研究部
 - 放射線障害治療研究部
 - 放射線防護情報統合センター
- 高度被ばく医療センター**
 - 被ばく医療部
 - 放射線緊急事態対応部 (REMAT)
 - 計測・線量評価部
 - 福島再生支援研究部
- QST病院**
 - 経営戦略部
 - 治療診断部
 - 看護部

- 研究企画部
- 高崎量子応用研究所
 - 管理部
 - 放射線高度利用施設部
 - 先端機能材料研究部
 - 放射線生物応用研究部
 - 東海量子ビーム応用研究センター
- 関西光科学研究所
 - 管理部
 - 光量子科学研究部
 - 放射光科学研究センター
- 次世代放射光施設整備開発センター**

改革

被ばく医療の体制を強化

改革

企画・経営体制を強化し、「研究
開発病院」として役割を明確化

- 研究企画部
- 那珂核融合研究所
 - 管理部
 - ITERプロジェクト部
 - トカマクシステム技術開発部
 - 先進プラズマ研究部
- 六ヶ所核融合研究所
 - 管理部
 - 核融合炉システム研究開発部
 - 核融合炉材料研究開発部
 - ブランケット研究開発部

新設

次世代放射光施設の
整備を着実に推進

(平成30年12月1日付で先行
して設置済)

量子医学・医療部門

職員数 (2019.4月現在)

- 常勤職員 : 436名
 - 定年制職員 : 253名
 - 任期制職員 : 183名
- 非常勤職員
 - 任期制職員 : 227名

量研機構法 第十九条(主務大臣等)

二 第十六条に規定する業務のうち、放射線の人体への影響並びに放射線による人体の障害の予防、診断及び治療に係るものに関する事項については、文部科学大臣及び原子力規制委員会

研究企画部

放射線医学総合研究所

- 管理部
- 技術安全部
- 重粒子治療研究部
- 分子イメージング診断治療研究部
- 脳機能イメージング研究部
- 物理工学部
- 先進核医学基盤研究部
- 放射線影響研究部
- 放射線障害治療研究部
- 人材育成センター
- 放射線防護情報統合センター

原子力規制委員会との
共管関連部分

高度被ばく医療センター

- 被ばく医療部
- 放射線緊急事態対応部 (REMAT)
- 計測・線量評価部
- 福島再生支援研究部

QST病院

- 経営戦略部
- 治療診断部
- 看護部

国指定

基幹高度被ばく医療支援センター
量子科学技術研究開発機構
(中心的・先導的役割)

内部被ばくに関する線量評価

被ばく患者の診療

高度専門的な教育研修
研修情報の一元管理

専門家の
人材育成

人材交流
技術的支援

連携

高度被ばく医療支援センター
(弘前大、福島県立医大、
広島大、長崎大)
・被ばく患者の診療
・高度・専門的な教育研修

連携

原子力災害医療・
総合支援センター
(弘前大、福島県立医大、
広島大、長崎大)
・全国の被ばく医療ネットワークの構築
など

支援

自治体指定

原子力災害拠点病院

協力

自治体登録

原子力災害医療協力機関

協力